

# 2019年（令和元年）個人企業経済調査

## 結果の概要

### 結果の概要

#### 利用上の注意

#### 1 営業状況

- (1) 産業別営業状況 ..... 1
- (2) 都道府県別1企業当たりの年間売上高 ..... 2

#### 2 構造的特質

- (1) 事業主の年齢の状況 ..... 4
- (2) 後継者の有無の状況 ..... 6
- (3) パーソナルコンピュータの使用状況 ..... 7
- (4) 事業経営上の問題点の状況 ..... 8
- (5) 今後の事業展開の状況 ..... 10

参考1 個人企業経済調査の概要 ..... 11

参考2 個人企業経済調査に使用する産業分類一覧 ..... 14



## 【利用上の注意】

1 本調査は、2018年度まで実施していた調査とは、調査対象、標本抽出方法等が異なる\*ため、過去の個人企業経済調査との時系列比較は行っていない。

※具体的には以下のとおり

- ・調査単位を、事業所単位から企業単位に変更
- ・調査対象産業を、従来の「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の4産業から、ほぼ全産業に拡大し、標本規模も約4,000から約40,000に拡大
- ・標本抽出方法を、層化3段抽出法（事業所の抽出は従業者数による比例確率）から、層化等確率無作為抽出法に変更

2 本調査は、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に掲げる以下の産業に属するものを除く個人企業を集計対象としている。

- ・「大分類A－農業、林業」
- ・「大分類B－漁業」
- ・「大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業」
- ・「大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・「大分類H－運輸業、郵便業」のうち「中分類42－鉄道業」及び「中分類46－航空運輸業」
- ・「大分類J－金融業、保険業」のうち「中分類62－銀行業」及び「中分類63－協同組織金融業」
- ・「大分類M－宿泊業、飲食サービス業」のうち「小分類765－酒場、ビヤホール」及び「小分類766－バー、キャバレー、ナイトクラブ」
- ・「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち「小分類792－家事サービス業」
- ・「大分類P－医療、福祉」のうち「小分類831－病院」、「小分類832－一般診療所」及び「小分類833－歯科診療所」
- ・「大分類Q－複合サービス事業」のうち「中分類87－協同組合（他に分類されないもの）」
- ・「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」
- ・「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」

なお、結果の概要で使用している産業分類は、日本標準産業分類を「参考2 個人企業経済調査に使用する産業分類一覧」（14ページ）に示すとおりに区分したものである。

3 売上高、営業費等の経理事項（棚卸高を除く。）は2018年1～12月の1年間、期首棚卸高は2017年12月末、期末棚卸高は2018年12月末現在の数値である。

また、事業主の年齢等の企業分布に関する事項は2019年6月1日現在の数値である。

4 企業分布は、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは必ずしも一致しない。

5 売上高、営業費等の経理事項については、消費税込みで調査している。

6 調査票の未回答項目のうち主要な経理項目（売上高、棚卸高（期首・期末）、仕入高、営業費及び給料賃金）については、以下の方法により補完を行った上で集計している。

項目	補完方法
売上高	同一標本の過去データ（抽出時の名簿上の売上高の値）を時点調整した数値により補完
棚卸高（期首・期末）	層化平均値補完（平均値代入法）
仕入高	同一調査年の他の標本の数値により補完（最近隣ホットデック法。ドナー選定に当たっては外れ値処理を実施）
営業費	
うち給料賃金	

# 結果の概要

## 1 営業状況

### (1) 産業別営業状況

2018年の1企業当たりの年間売上高は1336万7000円、年間営業利益は218万3000円となっている。

産業大分類別に1企業当たりの年間売上高をみると、「卸売業、小売業」が2509万8000円と最も多く、次いで「建設業」が1494万5000円などとなっている。

1企業当たりの年間営業利益をみると、「その他のサービス業」が299万1000円と最も多く、次いで「建設業」が291万7000円などとなっている。

なお、1企業当たりの年間営業利益率（売上高に対する営業利益の割合）をみると、「その他のサービス業」が30.3%と最も高く、産業別1企業当たりの年間売上高が最も多い「卸売業、小売業」は7.5%と最も低くなっている。

(表1-1)

表1-1 産業別1企業当たりの年間売上高、年間営業利益及び年間営業利益率

産業大／中分類	年間売上高 (千円)	年間営業利益 (千円)	年間営業利益率 (%)
調査対象産業計	13,367	2,183	16.3
建設業	14,945	2,917	19.5
総合工事業	18,444	2,714	14.7
職別工事業（設備工事業を除く）	12,816	2,936	22.9
設備工事業	13,841	3,215	23.2
製造業	11,298	2,602	23.0
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	14,009	2,210	15.8
繊維工業、皮革製品製造業	7,881	1,847	23.4
木材・木製品製造業	10,410	2,275	21.9
パルプ・紙加工品製造業、印刷・同関連業	9,476	1,926	20.3
金属製品製造業	13,445	3,602	26.8
機械器具製造業	13,331	3,663	27.5
化学工業、その他の製造業	10,983	2,476	22.5
卸売業、小売業	25,098	1,888	7.5
卸売業	28,533	2,121	7.4
飲食料品小売業	40,421	2,384	5.9
衣料品・その他の小売業	15,255	1,548	10.1
宿泊業、飲食サービス業	10,557	1,334	12.6
宿泊業	9,961	1,005	10.1
飲食サービス業	10,610	1,363	12.8
生活関連サービス業、娯楽業	4,891	1,445	29.5
うち生活関連サービス業	4,739	1,462	30.9
その他のサービス業	9,864	2,991	30.3
うち運輸業	5,788	1,792	31.0
うち不動産業、物品賃貸業	8,280	2,916	35.2
うち学術研究、専門・技術サービス業	18,959	6,143	32.4
うち教育、学習支援業	4,420	861	19.5
うち医療、福祉（病院、一般診療所、歯科診療所を除く）	6,758	2,046	30.3
うちサービス業（他に分類されないもの）	12,030	2,092	17.4

※ 営業利益：売上高－（期首棚卸高＋仕入高－期末棚卸高）－営業費

※ 営業利益率：売上高に対する営業利益の割合

注）「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「J金融業、保険業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Q複合サービス業」及び「Rサービス業（他に分類されないもの）」を一つにまとめたものである。以下同じ。

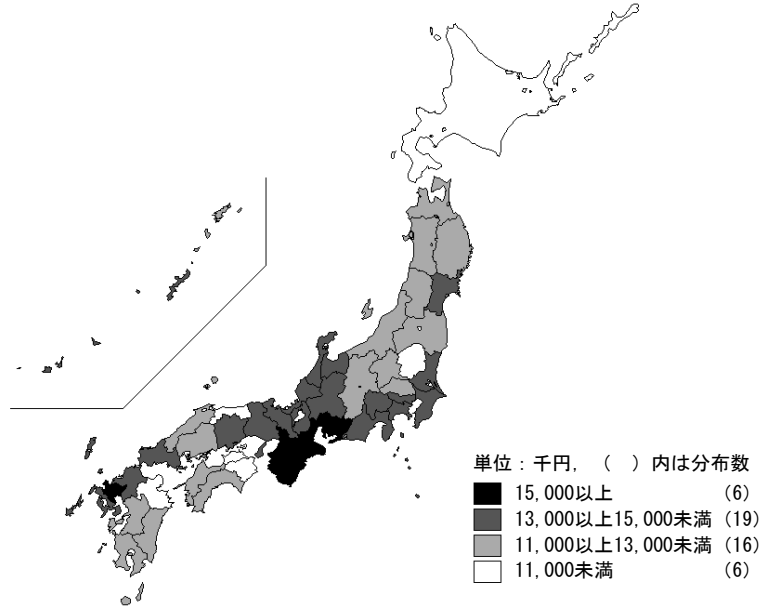
(2) 都道府県別 1 企業当たりの年間売上高

都道府県別に 1 企業当たりの年間売上高をみると、奈良県の 1585 万 8000 円が最も多く、次いで大阪府が 1565 万 2000 円、和歌山県が 1540 万 3000 円、佐賀県が 1529 万 6000 円、愛知県が 1518 万 7000 円などとなっている。(表 1-2, 表 1-4, 図 1)

表 1-2 都道府県別 1 企業当たりの年間売上高 (調査対象産業計, 上位 10 位)

(千円)		
1	奈良県	15,858
2	大阪府	15,652
3	和歌山県	15,403
4	佐賀県	15,296
5	愛知県	15,187
6	三重県	15,102
7	福岡県	14,973
8	東京都	14,574
9	福井県	14,435
10	富山県	14,374

図 1 都道府県別 1 企業当たりの年間売上高 (調査対象産業計)



さらに、産業別に都道府県別 1 企業当たりの年間売上高をみると、産業別 1 企業当たりの年間売上高が最も多い「卸売業, 小売業」では、愛知県が 3027 万 4000 円と最も多く、次いで岡山県が 2925 万 2000 円などとなっている。(表 1-3, 表 1-4)

表 1-3 産業, 都道府県別 1 企業当たりの年間売上高 (上位 5 位)

建設業 (千円)			製造業 (千円)			卸売業, 小売業 (千円)		
1	沖縄県	32,459	1	大阪府	18,250	1	愛知県	30,274
2	和歌山県	26,348	2	奈良県	16,836	2	岡山県	29,252
3	大阪府	22,553	3	兵庫県	15,381	3	千葉県	28,863
4	岩手県	21,112	4	高知県	13,549	4	三重県	28,653
5	奈良県	20,301	5	長崎県	13,486	5	埼玉県	28,100

宿泊業, 飲食サービス業 (千円)			生活関連サービス業, 娯楽業 (千円)			その他のサービス業 (千円)		
1	富山県	12,811	1	滋賀県	8,418	1	東京都	13,718
2	福岡県	12,640	2	東京都	6,584	2	大阪府	12,100
3	東京都	12,460	3	愛知県	6,148	3	神奈川県	11,772
4	福井県	12,395	4	神奈川県	5,953	4	愛知県	11,217
5	愛知県	11,986	5	大阪府	5,868	5	静岡県	10,128

表1-4 産業、都道府県別1企業当たりの年間売上高

(千円)

都道府県	調査対象 産業計	建設業	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	その他の サービス業
全 国	13,367	14,945	11,298	25,098	10,557	4,891	9,864
北海道	10,005	12,772	9,570	20,528	9,043	3,951	7,578
青森県	12,277	17,306	8,621	25,029	9,466	3,117	7,269
岩手県	12,741	21,112	12,345	24,009	10,662	3,183	7,592
宮城県	13,535	15,762	9,531	27,585	11,054	3,904	9,024
秋田県	11,850	15,573	10,299	22,410	9,554	2,410	8,072
山形県	11,924	14,368	8,297	22,996	11,880	3,184	7,438
福島県	12,111	14,070	8,679	23,773	11,387	3,751	6,916
茨城県	13,640	13,567	10,902	25,885	10,916	5,602	9,574
栃木県	10,990	10,864	7,344	20,778	9,677	3,973	8,879
群馬県	11,748	10,178	10,963	23,676	9,508	4,317	8,830
埼玉県	12,905	10,939	9,327	28,100	9,419	4,580	10,087
千葉県	13,193	10,792	10,267	28,863	10,772	4,851	9,459
東京都	14,574	11,124	7,195	26,548	12,460	6,584	13,718
神奈川県	13,361	10,271	9,140	26,699	11,066	5,953	11,772
新潟県	11,726	14,160	8,283	21,656	10,497	4,168	7,832
富山県	14,374	19,641	11,001	23,965	12,811	5,198	8,107
石川県	13,084	16,053	9,414	23,891	11,172	5,792	8,447
福井県	14,435	17,367	11,102	25,798	12,395	4,777	8,487
山梨県	13,619	14,855	10,130	26,293	10,926	4,427	9,899
長野県	11,226	11,897	9,996	23,864	9,108	4,272	7,442
岐阜県	13,150	15,023	10,048	26,887	10,440	4,253	8,446
静岡県	14,023	12,555	12,774	26,427	10,822	5,540	10,128
愛知県	15,187	16,526	11,749	30,274	11,986	6,148	11,217
三重県	15,102	17,192	11,750	28,653	11,739	5,085	9,618
滋賀県	14,288	14,313	12,900	26,166	10,598	8,418	9,313
京都府	14,005	17,057	8,168	26,100	11,312	5,845	9,795
大阪府	15,652	22,553	18,250	27,422	9,495	5,868	12,100
兵庫県	14,276	17,958	15,381	26,002	9,788	5,747	9,840
奈良県	15,858	20,301	16,836	26,528	10,199	5,746	9,513
和歌山県	15,403	26,348	13,111	25,886	8,906	4,390	8,384
鳥取県	10,411	14,337	10,052	17,236	9,878	4,109	7,237
島根県	11,414	14,613	10,324	17,486	11,223	4,434	7,923
岡山県	13,652	11,552	9,402	29,252	10,451	4,521	8,634
広島県	12,066	12,291	9,566	23,966	9,499	4,860	8,022
山口県	13,186	15,119	10,668	22,449	11,253	4,905	8,617
徳島県	10,537	12,166	10,231	17,459	8,039	3,218	8,773
香川県	10,261	11,680	9,749	18,526	9,405	3,776	7,254
愛媛県	11,264	13,060	10,187	18,830	10,089	4,348	8,486
高知県	11,550	13,784	13,549	19,427	6,651	3,605	8,542
福岡県	14,973	19,576	12,145	27,316	12,640	4,900	10,078
佐賀県	15,296	19,991	11,074	26,592	11,839	4,943	9,267
長崎県	13,987	16,856	13,486	23,857	11,051	4,551	8,839
熊本県	12,322	16,127	10,071	22,090	10,620	3,496	8,931
大分県	10,197	14,484	11,107	17,158	8,684	4,133	6,739
宮崎県	11,930	14,065	8,588	23,156	9,515	4,251	7,742
鹿児島県	11,466	11,675	10,187	20,672	9,142	3,326	8,345
沖縄県	13,037	32,459	10,473	20,940	10,410	4,789	8,980

## 2 構造的特質

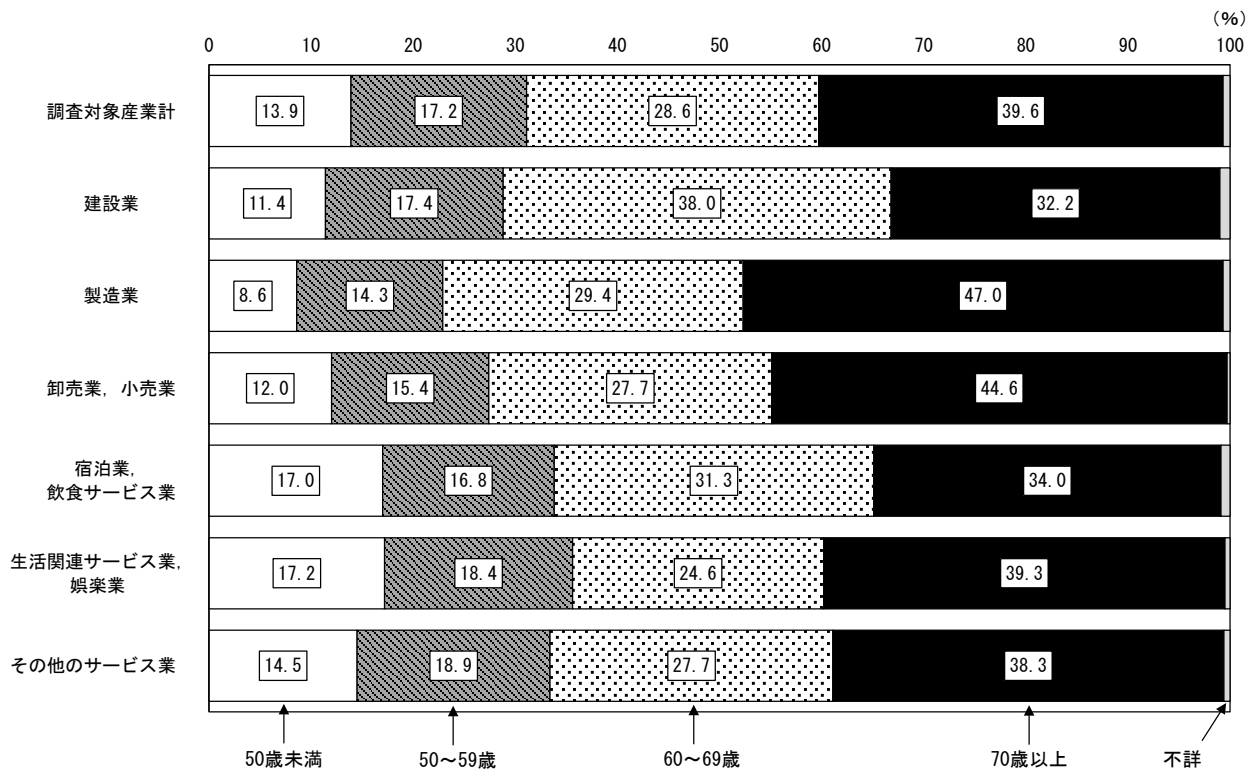
### (1) 事業主の年齢の状況

事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、事業主の年齢が70歳以上の企業の割合は39.6%と全体の約4割を占めている。

産業別にみると、70歳以上の割合は「製造業」が47.0%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が44.6%などとなっている。

(図2-1)

図2-1 産業、事業主の年齢階級別企業分布





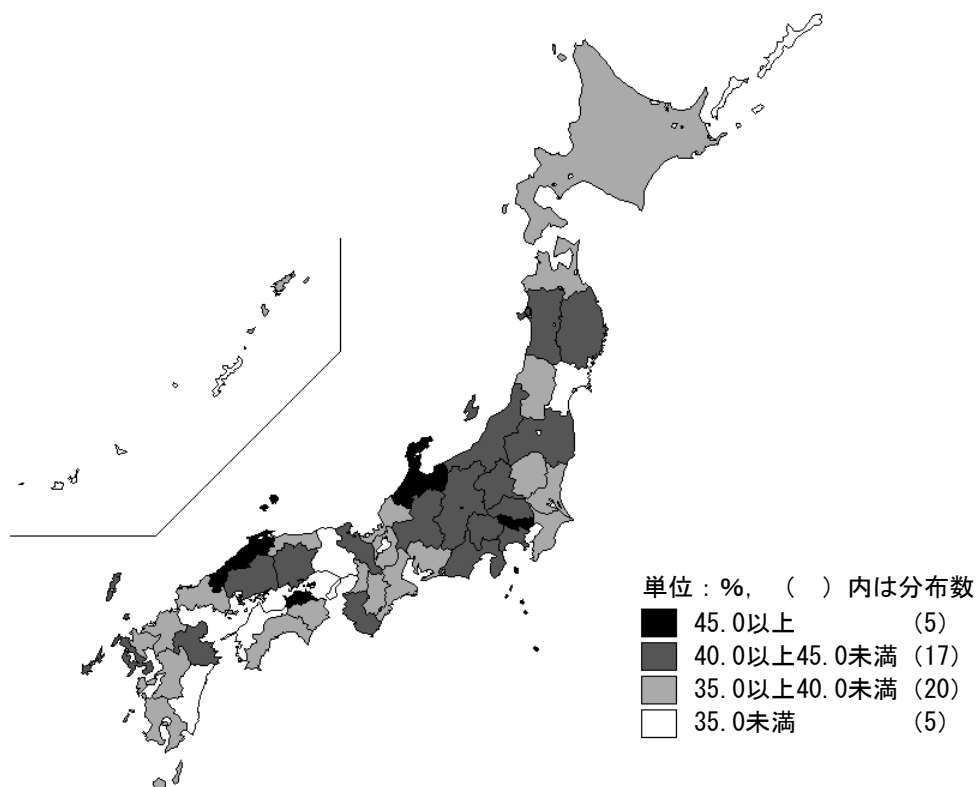
都道府県別に事業主の年齢が70歳以上の企業の割合をみると、富山県が48.1%と最も高く、次いで東京都が46.0%、島根県及び香川県が45.6%、石川県が45.0%などとなっている。

(表2-1, 図2-2)

表2-1 都道府県, 事業主の年齢階級別企業分布 (調査対象産業計)

						(%)					
都道府県	総数	50歳未満	50~59歳	60~69歳	70歳以上	都道府県	総数	50歳未満	50~59歳	60~69歳	70歳以上
全国	100.0	13.9	17.2	28.6	39.6	三重県	100.0	12.7	16.6	31.6	38.1
北海道	100.0	10.7	15.9	34.9	38.4	滋賀県	100.0	16.5	19.6	24.1	38.1
青森県	100.0	9.8	20.9	32.4	36.5	京都府	100.0	14.6	18.1	25.7	40.2
岩手県	100.0	11.9	14.9	31.9	40.7	大阪府	100.0	16.7	17.9	25.9	38.9
宮城県	100.0	12.3	19.5	32.3	34.7	兵庫県	100.0	15.7	19.6	29.6	34.4
秋田県	100.0	8.0	14.0	35.8	40.4	奈良県	100.0	13.9	15.5	30.7	38.9
山形県	100.0	12.9	16.1	32.4	38.0	和歌山県	100.0	13.2	18.4	27.4	40.9
福島県	100.0	12.4	15.3	29.3	42.3	鳥取県	100.0	15.9	17.2	29.2	37.6
茨城県	100.0	10.6	17.6	34.7	36.9	島根県	100.0	10.8	12.5	30.8	45.6
栃木県	100.0	13.9	17.0	31.5	37.2	岡山県	100.0	16.3	17.8	22.9	42.1
群馬県	100.0	10.0	16.6	29.4	43.9	広島県	100.0	12.8	15.6	29.5	41.5
埼玉県	100.0	13.7	16.7	25.6	43.3	山口県	100.0	18.8	11.3	30.1	39.8
千葉県	100.0	15.5	15.5	29.4	39.3	徳島県	100.0	13.9	13.1	34.0	38.6
東京都	100.0	14.1	17.5	22.2	46.0	香川県	100.0	16.1	13.7	24.3	45.6
神奈川県	100.0	16.6	18.5	24.2	40.0	愛媛県	100.0	13.9	17.6	35.4	32.3
新潟県	100.0	9.1	17.7	30.5	42.5	高知県	100.0	10.1	15.6	38.3	35.4
富山県	100.0	14.1	10.4	26.0	48.1	福岡県	100.0	15.5	19.0	29.4	35.9
石川県	100.0	12.9	16.1	25.2	45.0	佐賀県	100.0	20.1	14.7	28.2	35.2
福井県	100.0	18.0	15.1	29.8	36.9	長崎県	100.0	8.2	17.9	33.4	40.3
山梨県	100.0	7.4	19.3	31.8	41.0	熊本県	100.0	17.2	15.6	29.2	37.1
長野県	100.0	12.8	15.1	29.3	42.8	大分県	100.0	10.4	16.7	31.4	41.2
岐阜県	100.0	15.5	15.2	24.7	44.3	宮崎県	100.0	13.0	15.6	37.3	31.9
静岡県	100.0	14.0	15.4	27.2	42.7	鹿児島県	100.0	15.9	10.0	33.7	39.0
愛知県	100.0	14.2	22.9	26.5	35.8	沖縄県	100.0	20.6	24.1	28.4	25.5

図2-2 都道府県別事業主の年齢階級「70歳以上」の企業割合 (調査対象産業計)



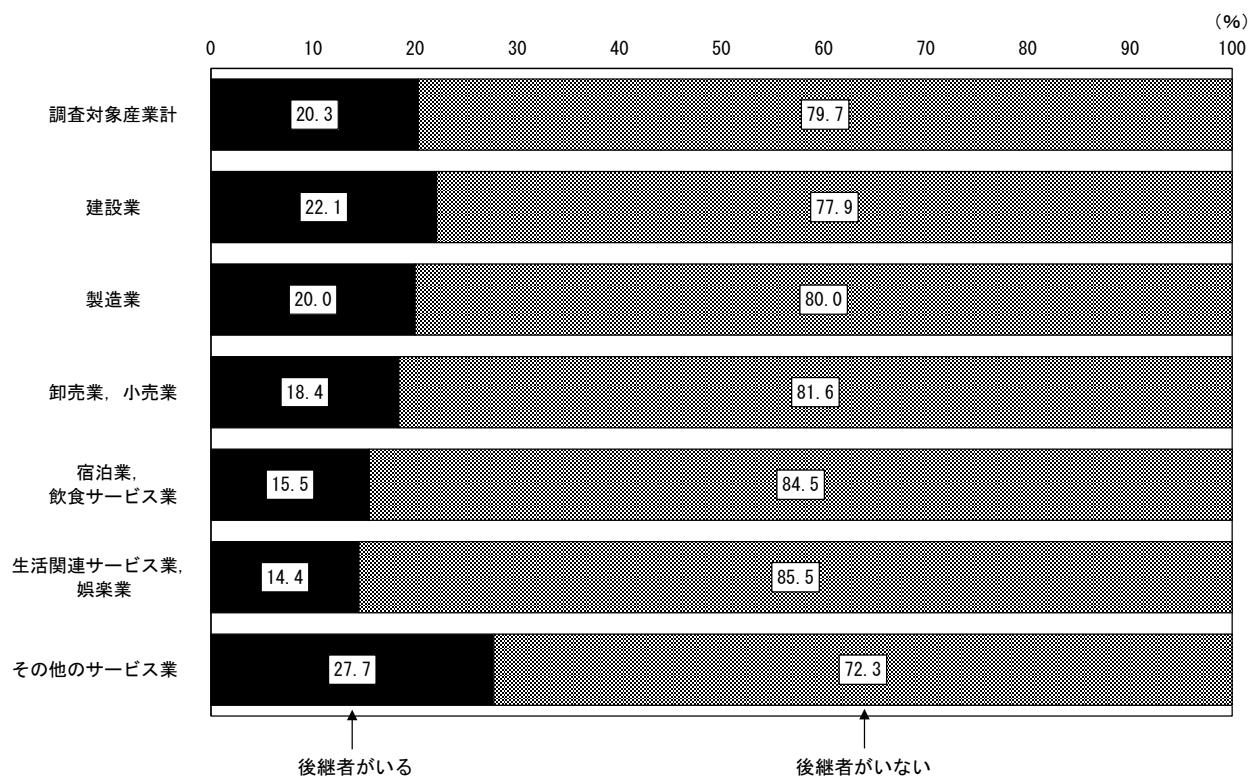
## (2) 後継者の有無の状況

後継者の有無別に企業の割合をみると、後継者がいる企業の割合は20.3%となっている。

産業別にみると、「その他のサービス業」が27.7%と最も高く、次いで「建設業」が22.1%などとなっている。

(図2-3)

図2-3 産業、後継者の有無別企業分布



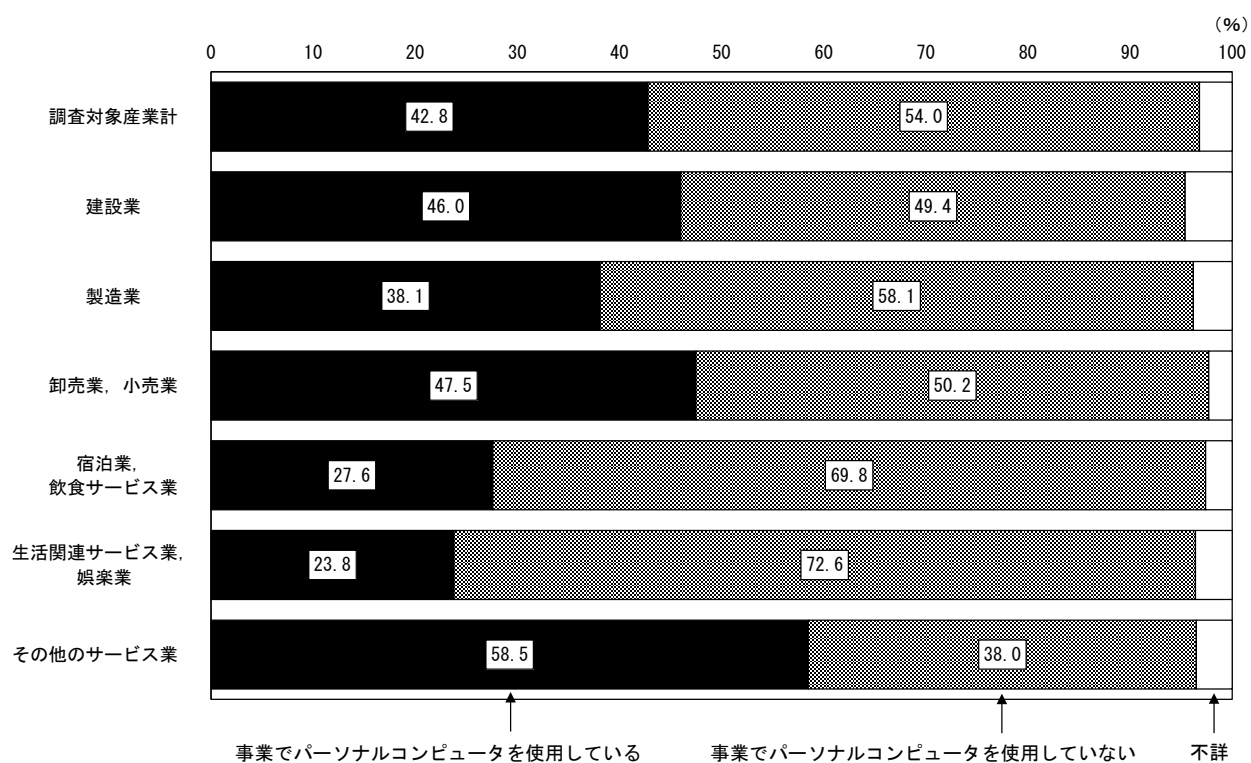
### (3) パーソナルコンピュータの使用状況

パーソナルコンピュータの使用の有無別に企業の割合をみると、パーソナルコンピュータを事業で使用している企業の割合は42.8%となっている。

産業別にみると、「その他のサービス業」が58.5%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が47.5%などとなっている。

(図2-4)

図2-4 産業、パーソナルコンピュータの使用の有無別企業分布



#### (4) 事業経営上の問題点の状況

事業経営上の問題点として設定している 12 項目のうち、大きな問題点として一つだけ回答した項目（主なもの）別に企業の割合をみると、「需要の停滞（売上の停滞・減少）」が 31.5%と最も高く、産業別にみると、全ての産業において最も割合が高くなっている。

これに次いで、「建設業」及び「製造業」では「後継者難」の割合が高く、「卸売業、小売業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」では「大手企業・同業者との競争の激化」の割合が高くなっている。

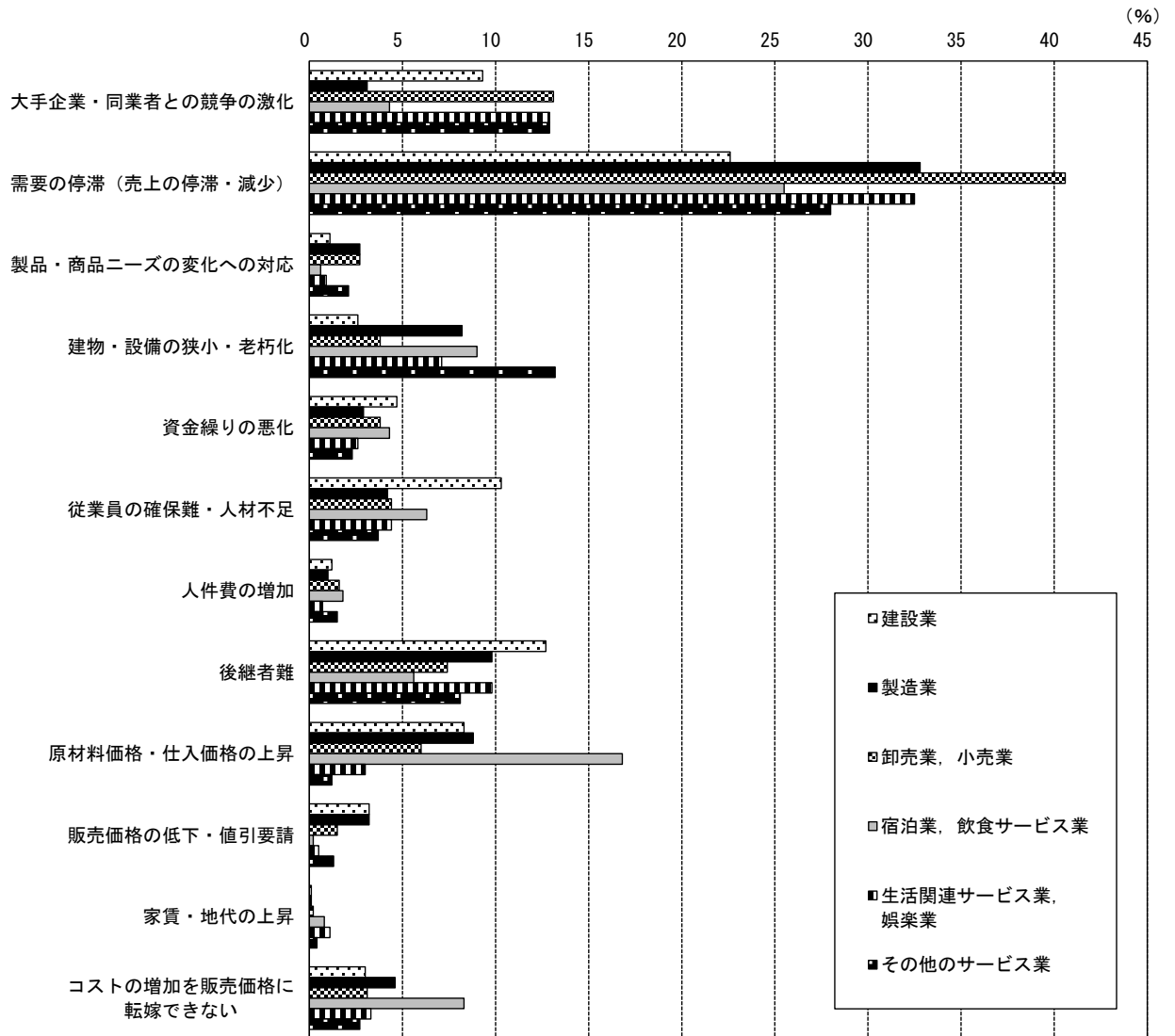
（表 2-2、図 2-5）

表 2-2 産業、事業経営上の問題点（主なもの）別企業分布（上位 5 位）

(%)

順位	調査対象産業計		建設業		製造業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		その他のサービス業	
	問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合
1	需要の停滞（売上の停滞・減少）	31.5	需要の停滞（売上の停滞・減少）	22.6	需要の停滞（売上の停滞・減少）	32.8	需要の停滞（売上の停滞・減少）	40.6	需要の停滞（売上の停滞・減少）	25.5	需要の停滞（売上の停滞・減少）	32.5	需要の停滞（売上の停滞・減少）	28.0
2	大手企業・同業者との競争の激化	10.7	後継者難	12.7	後継者難	9.8	大手企業・同業者との競争の激化	13.1	原材料価格・仕入価格の上昇	16.8	大手企業・同業者との競争の激化	12.9	建物・設備の狭小・老朽化	13.2
3	後継者難	8.4	従業員の確保難・人材不足	10.3	原材料価格・仕入価格の上昇	8.8	後継者難	7.4	建物・設備の狭小・老朽化	9.0	後継者難	9.8	大手企業・同業者との競争の激化	12.9
4	建物・設備の狭小・老朽化	7.9	大手企業・同業者との競争の激化	9.3	建物・設備の狭小・老朽化	8.2	原材料価格・仕入価格の上昇	6.0	コストの増加を販売価格に転嫁できない	8.3	建物・設備の狭小・老朽化	7.1	後継者難	8.1
5	原材料価格・仕入価格の上昇	6.0	原材料価格・仕入価格の上昇	8.3	コストの増加を販売価格に転嫁できない	4.6	従業員の確保難・人材不足	4.4	従業員の確保難・人材不足	6.3	従業員の確保難・人材不足	4.4	従業員の確保難・人材不足	3.7

図 2-5 産業、事業経営上の問題点（主なもの）別企業分布



### (5) 今後の事業展開の状況

今後の事業展開別に企業の割合をみると、「事業に対して積極的」な企業の割合は、10.4%となっている。

産業別にみると、「その他のサービス業」が13.4%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が11.0%などとなっている。

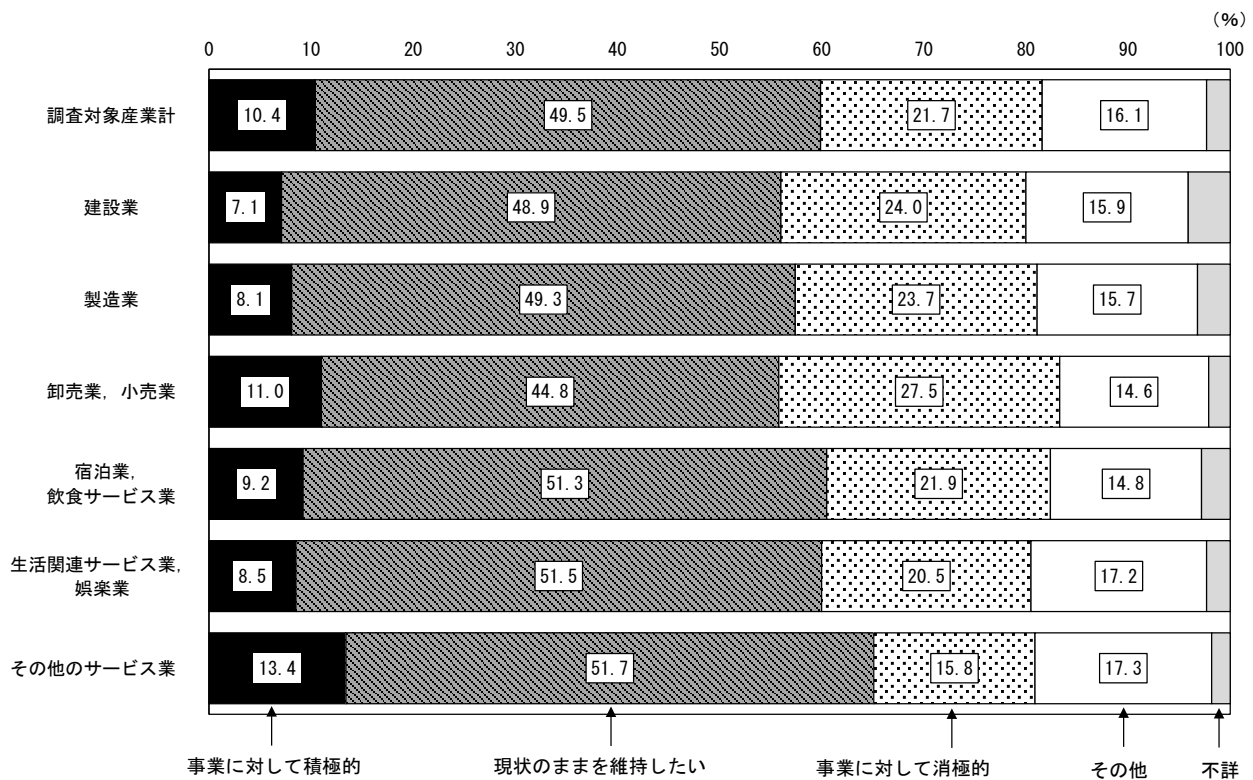
一方、「事業に対して消極的」な企業の割合は、21.7%となっている。

産業別にみると、「卸売業、小売業」が27.5%と最も高く、次いで「建設業」が24.0%などとなっている。

(図2-6)

注) 「事業に対して積極的」な企業とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した企業をいう。  
 「事業に対して消極的」な企業とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した企業をいう。  
 「その他」の企業とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した企業をいう。

図2-6 産業、今後の事業展開別企業分布



## 参考1 個人企業経済調査の概要

### 1 調査の目的

個人企業経済調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査(基幹統計である個人企業経済統計を作成するための調査)として、個人企業(個人経営の事業所)の経営の実態を明らかにし、中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的とする。

### 2 調査の対象

全国の個人企業約200万事業所のうち、次に掲げる日本標準産業分類(平成25年10月改訂)の産業を主たる事業とする個人企業を調査対象から除き、一定の統計上の抽出方法に基づき抽出した約40,000事業所を調査対象としている。

- ・「大分類A－農業, 林業」
- ・「大分類B－漁業」
- ・「大分類C－鉱業, 採石業, 砂利採取業」
- ・「大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・「大分類H－運輸業, 郵便業」のうち「中分類42－鉄道業」及び「中分類46－航空運輸業」
- ・「大分類J－金融業, 保険業」のうち「中分類62－銀行業」及び「中分類63－協同組織金融業」
- ・「大分類M－宿泊業, 飲食サービス業」のうち「小分類765－酒場, ビヤホール」及び「小分類766－バー, キャバレー, ナイトクラブ」
- ・「大分類N－生活関連サービス業, 娯楽業」のうち「小分類792－家事サービス業」
- ・「大分類P－医療, 福祉」のうち「小分類831－病院」, 「小分類832－一般診療所」及び「小分類833－歯科診療所」
- ・「大分類Q－複合サービス事業」のうち「中分類87－協同組合(他に分類されないもの)」
- ・「大分類R－サービス業(他に分類されないもの)」のうち「中分類93－政治・経済・文化団体」, 「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」
- ・「大分類S－公務(他に分類されるものを除く)」

### 3 調査期日及び期間

調査は、毎年6月1日現在で行う。なお、経理事項(棚卸高を除く。)については、前年の1年間の状況、棚卸高については、前年及び一昨年の12月末時点の状況、従業員の採用・離職状況については、前年6月1日から当年5月31日までの1年間の状況について、調査を行う。

### 4 調査事項

- (1) 調査事業所に関する事項
  - ア 名称及び電話番号
  - イ 所在地
- (2) 事業主に関する事項
  - ア 事業主の男女の別及び年齢
  - イ 後継者の有無
- (3) 事業全体に関する事項
  - ア 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無
  - イ 売上金額及び仕入金額
  - ウ 棚卸高
  - エ 営業経費等
  - オ 受託の状況
  - カ 設備取得状況
  - キ 従業者数
  - ク 従業員の採用・離職状況

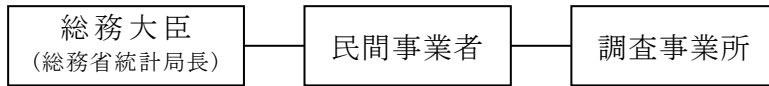
(4) 主な事業に関する事項

- ア チェーン組織への加盟の有無
- イ パーソナルコンピュータの使用の有無
- ウ 営業(操業)日数及び時間
- エ 営業用土地・建物の所有形態
- オ 営業用建物と自宅用建物の別
- カ 事業経営上の問題点
- キ 今後の事業展開
- ク 法人化の予定

5 調査の方法

調査は、総務大臣が業務を委託した民間事業者から調査票を郵送し、調査対象事業所の事業主又は事業主に代わる者が調査票に回答することにより実施している。調査票の回収は、郵送又はインターネットにより行っている。

<調査の流れ>



6 調査事業所の抽出方法

調査事業所の抽出は、事業所母集団データベース(平成 29 年次フレーム)から作成した母集団名簿に基づき、都道府県別に産業及び売上高階級の各層から、層化等確率無作為法により行う。なお、調査事業所は継続して3か年調査し、毎年、調査の実施ごとに調査事業所の全体の3分の1を入れ替える。

標本抽出方法	層化等確率無作為抽出
層化基準	産業分類 (6 区分), 売上高階級 (2 区分), 都道府県 (47 区分)
産業分類	「建設業」, 「製造業」, 「卸売業, 小売業」, 「宿泊業, 飲食サービス業」, 「生活関連サービス業, 娯楽業」, 「サービス業 (上記産業を除く)」(※)
売上高階級	2 区分: 都道府県, 産業分類ごとに売上高 90%点を算出し, 各標本の売上高が売上高 90%点未満か否かで区分 (層内の標本を売上高順(昇順)に並べ, 標本数の累計が標本総数に占める割合に対して 90%になった時点で層内を2つのグループに分けるもの)
標本配分	産業分類: 均等配分 売上高階級: 均等配分 都道府県: 都道府県の規模(個人経営の企業数)で傾斜配分
標本規模	層内: 40 以上 都道府県: 480 以上 (=40 以上 × 6 区分(産業分類) × 2 区分(売上高階級)) 全国: 約 40,000



※標本設計上の産業分類区分

標本設計上の産業分類区分	左に該当する日本標準産業分類（大分類）
「建設業」	D 建設業
「製造業」	E 製造業
「卸売業，小売業」	I 卸売業，小売業
「宿泊業，飲食サービス業」	M 宿泊業，飲食サービス業
「生活関連サービス業，娯楽業」	N 生活関連サービス業，娯楽業
「サービス業（上記産業を除く）」	G 情報通信業 H 運輸業，郵便業 J 金融業，保険業 K 不動産業，物品賃貸業 L 学術研究，専門・技術サービス業 O 教育，学習支援業 P 医療，福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業（他に分類されないもの）

※「サービス業（上記産業を除く）」は，結果の概要においては「その他のサービス業」と表記している。

参考2 個人企業経済調査に使用する産業分類一覧

個人企業経済調査に使用する産業分類		日本標準産業分類（平成25年10月改訂）	
産業大分類	産業中分類	産業大分類	産業中分類
建設業	総合工事業	D 建設業	06 総合工事業
	職別工事業(設備工事業を除く)		07 職別工事業(設備工事業を除く)
	設備工事業		08 設備工事業
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	E 製造業	09 食料品製造業
	繊維工業, 皮革製品製造業		10 飲料・たばこ・飼料製造業
	木材・木製品製造業		11 繊維工業
	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業		20 なめし革・同製品・毛皮製造業
	金属製品製造業		12 木材・木製品製造業(家具を除く)
	機械器具製造業		13 家具・装備品製造業
			14 パルプ・紙・紙加工品製造業
			15 印刷・同関連業
			24 金属製品製造業
			25 はん用機械器具製造業
	26 生産用機械器具製造業		
	27 業務用機械器具製造業		
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
	29 電気機械器具製造業		
	30 情報通信機械器具製造業		
	31 輸送用機械器具製造業		
	16 化学工業		
	17 石油製品・石炭製品製造業		
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
	19 ゴム製品製造業		
	21 窯業・土石製品製造業		
	22 鉄鋼業		
	23 非鉄金属製造業		
	32 その他の製造業		
卸売業, 小売業	卸売業	I 卸売業, 小売業	50 各種商品卸売業
			51 繊維・衣服等卸売業
			52 飲食料品卸売業
	53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業		
	54 機械器具卸売業		
	55 その他の卸売業		
飲食料品小売業	58 飲食料品小売業		
衣料品・その他の小売業	56 各種商品小売業		
	57 織物・衣服・身の回り品小売業		
	59 機械器具小売業		
	60 その他の小売業		
	61 無店舗小売業		
宿泊業, 飲食サービス業	宿泊業	M 宿泊業, 飲食サービス業	75 宿泊業
	飲食サービス業		76 飲食店
			77 持ち帰り・配達飲食サービス業
生活関連サービス業, 娯楽業	生活関連サービス業	N 生活関連サービス業, 娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業
			79 その他の生活関連サービス業
	(非表示)		80 娯楽業

個人企業経済調査に使用する産業分類		日本標準産業分類（平成25年10月改訂）	
産業大分類	産業中分類	産業大分類	産業中分類
サービス業 （上記産業を除く）	運輸業	H 運輸業， 郵便業	43 道路旅客運送業
			44 道路貨物運送業
			45 水運業
			47 倉庫業
			48 運輸に附帯するサービス業
	不動産業，物品賃貸業	K 不動産 業，物品賃貸 業	68 不動産取引業
	不動産取引業，不動産賃貸業・管理業		69 不動産賃貸業・管理業
	（非表示）		70 物品賃貸業
	学術研究，専門・技術サービス業	L 学術研 究，専門・技 術サービス業	71 学術・開発研究機関
	（非表示）		72 専門サービス業（他に分類されないもの）
	専門サービス業（他に分類されないもの）		73 広告業
	（非表示）		74 技術サービス業（他に分類されないもの）
	技術サービス業（他に分類されないもの）		
	教育，学習支援業	O 教育， 学習支援業	81 学校教育
	（非表示）		82 その他の教育，学習支援業
	学校教育以外の教育，学習支援業		
	医療，福祉	P 医療， 福祉	83 医療業
	医療業（病院，一般診療所，歯科診療所を除く）		84 保健衛生
	（非表示）		85 社会保険・社会福祉・介護事業
	サービス業（他に分類されないもの）	R サービス 業（他に分類 されないもの）	88 廃棄物処理業
（非表示）	89 自動車整備業		
自動車整備業	90 機械等修理業（別掲を除く）		
（非表示）	91 職業紹介・労働者派遣業		
	92 その他の事業サービス業		
	95 その他のサービス業		
（非表示）	G 情報通信 業	37 通信業	
		38 放送業	
		39 情報サービス業	
		40 インターネット附随サービス業	
		41 映像・音声・文字情報制作業	
	H 運輸業，郵便業	49 郵便業（信書便事業を含む）	
	J 金融業，保 険業	64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	
		65 金融商品取引業，商品先物取引業	
		66 補助的金融業等	
		67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	
	Q 複合サービス事業	86 郵便局	

※「サービス業（上記産業を除く）」は，結果の概要においては「その他のサービス業」と表記している。

【問合せ先】



**総務省統計局**

統計調査部 経済統計課 個人企業経済調査係  
〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話：（直通）03-5273-1168

FAX： 03-5273-1498

e-mail： [e-kojin@soumu.go.jp](mailto:e-kojin@soumu.go.jp)

URL： <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>

政府統計の総合窓口（e-Stat）URL： <https://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kouzou/index.html>

個人企業経済調査

検索



統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。引用・転載した場合は、上記 e-mail アドレスまで御連絡ください。